

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,011	24,752
受取手形及び売掛金	11,700	※4 17,285
商品及び製品	849	1,793
仕掛品	340	443
原材料及び貯蔵品	1,075	1,417
ゲームソフト仕掛品	10,443	22,373
繰延税金資産	5,210	4,239
その他	2,582	2,791
貸倒引当金	△37	△58
流動資産合計	67,176	75,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 5,455	※2 5,125
機械装置及び運搬具（純額）	28	21
工具、器具及び備品（純額）	894	1,052
レンタル機器（純額）	0	—
アミューズメント施設機器（純額）	1,815	1,637
土地	※2 4,408	※2 4,298
リース資産（純額）	924	709
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	※1 13,532	※1 12,844
無形固定資産		
のれん	412	291
その他	2,658	3,619
無形固定資産合計	3,071	3,911
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 390	368
繰延税金資産	1,150	908
破産更生債権等	922	265
差入保証金	4,741	4,522
その他	392	663
貸倒引当金	△968	△275
投資その他の資産合計	6,628	6,452
固定資産合計	23,232	23,208
資産合計	90,408	98,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,665	※4 7,257
短期借入金	※2 3,711	※2 7,259
リース債務	507	322
未払法人税等	3,443	2,977
繰延税金負債	30	7
賞与引当金	2,478	2,111
返品調整引当金	130	118
資産除去債務	—	19
その他	8,982	9,254
流動負債合計	24,950	29,327
固定負債		
長期借入金	※2 3,644	※2 6,145
リース債務	461	429
繰延税金負債	232	225
退職給付引当金	1,383	1,509
資産除去債務	340	325
その他	1,387	932
固定負債合計	7,450	9,567
負債合計	32,400	38,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	22,945	27,328
自己株式	△13,143	△15,846
株主資本合計	64,370	66,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56	△46
為替換算調整勘定	△6,305	△6,650
その他の包括利益累計額合計	△6,362	△6,697
純資産合計	58,007	59,352
負債純資産合計	90,408	98,247

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	97,716	82,065
売上原価	60,371	49,609
売上総利益	37,344	32,456
返品調整引当金戻入額	—	12
返品調整引当金繰入額	40	—
差引売上総利益	37,304	32,469
販売費及び一般管理費	※1, ※3 23,009	※1, ※3 20,150
営業利益	14,295	12,318
営業外収益		
受取利息	122	85
受取配当金	19	10
受取和解金	—	67
その他	89	126
営業外収益合計	231	289
営業外費用		
支払利息	143	115
為替差損	1,102	456
支払手数料	60	66
寄付金	141	—
その他	217	151
営業外費用合計	1,664	788
経常利益	12,861	11,819
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38	—
投資有価証券売却益	45	8
退職給付制度改定益	139	—
その他	4	—
特別利益合計	226	8
特別損失		
固定資産除売却損	※2 95	※2 321
投資有価証券評価損	259	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	204	—
減損損失	※4 149	※4 80
事業再編損	※5 1,453	—
災害による損失	105	—
その他	13	—
特別損失合計	2,281	402
税金等調整前当期純利益	10,807	11,425
法人税、住民税及び事業税	4,654	3,513
法人税等調整額	△1,598	1,188
法人税等合計	3,056	4,701
少数株主損益調整前当期純利益	7,750	6,723
当期純利益	7,750	6,723

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,750	6,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	9
為替換算調整勘定	△1,553	△344
その他の包括利益合計	△1,629	* △334
包括利益	6,121	6,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,121	6,389
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,239	33,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,239	33,239
資本剰余金		
当期首残高	21,328	21,328
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	21,328	21,328
利益剰余金		
当期首残高	17,262	22,945
当期変動額		
剰余金の配当	△2,068	△2,340
当期純利益	7,750	6,723
当期変動額合計	5,682	4,383
当期末残高	22,945	27,328
自己株式		
当期首残高	△13,141	△13,143
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2,703
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2,703
当期末残高	△13,143	△15,846
株主資本合計		
当期首残高	58,689	64,370
当期変動額		
剰余金の配当	△2,068	△2,340
当期純利益	7,750	6,723
自己株式の取得	△2	△2,703
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,680	1,679
当期末残高	64,370	66,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	9
当期変動額合計	△76	9
当期末残高	△56	△46
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,752	△6,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,553	△344
当期変動額合計	△1,553	△344
当期末残高	△6,305	△6,650
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,732	△6,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,629	△334
当期変動額合計	△1,629	△334
当期末残高	△6,362	△6,697
純資産合計		
当期首残高	53,956	58,007
当期変動額		
剰余金の配当	△2,068	△2,340
当期純利益	7,750	6,723
自己株式の取得	△2	△2,703
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,629	△334
当期変動額合計	4,050	1,344
当期末残高	58,007	59,352

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,807	11,425
減価償却費	3,315	3,123
減損損失	149	80
のれん償却額	239	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,180	△362
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	40	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	126
受取利息及び受取配当金	△142	△95
支払利息	143	115
為替差損益 (△は益)	1,039	424
固定資産除売却損益 (△は益)	95	321
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	259	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	204	—
事業再編損失	1,453	—
災害損失	105	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,531	△5,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	409	△1,450
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	3,246	△11,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,264	1,720
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	57	△309
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,186	202
その他	913	△1,419
小計	23,331	△3,447
利息及び配当金の受取額	141	86
利息の支払額	△144	△115
訴訟関連損失の支払額	△161	—
法人税等の支払額	△774	△4,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,392	△7,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,465
有形固定資産の取得による支出	△1,734	△2,153
有形固定資産の売却による収入	1	434
無形固定資産の取得による支出	△429	△527
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	290	47
貸付金の回収による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△482	—
その他の支出	△166	△379
その他の収入	485	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,046	△4,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,500	6,760
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△711	△3,711
リース債務の返済による支出	△640	△418
自己株式の取得による支出	△2	△2,703
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,064	△2,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,919	587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,230	△845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,196	△12,724
現金及び現金同等物の期首残高	29,815	35,011
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,011	※1 22,287

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

このうち、BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD. および株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパンについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. については、当連結会計年度においてCAPCOM U. S. A., INC. を存続会社として吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、CAPCOM INTERACTIVE, INC. はBEELINE INTERACTIVE, INC. に、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. はBEELINE INTERACTIVE CANADA, INC. に商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

STREET FIGHTER FILM, LLC

3. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの： 総平均法に基づく原価法

b 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

b 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来どおりの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

c 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

d 返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

(ニ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、4年で均等償却しております。なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の短期借入金に係る収支は、総額表示としておりましたが、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」と純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の返済による支出」に表示していた△12,500百万円は、「短期借入金の純増減額」△12,500百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	16,688百万円	16,712百万円

(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)

※2 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	4,285百万円	3,817百万円
土地	3,902百万円	3,314百万円
計	8,187百万円	7,131百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	一百万円	260百万円
1年内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700百万円	490百万円
長期借入金	630百万円	140百万円
計	1,330百万円	890百万円

※3 関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	0百万円	一百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	1百万円
支払手形	一百万円	41百万円

5 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
契約の総額	26,500百万円	26,500百万円
借入実行残高	一百万円	6,500百万円
差引未実行残高	26,500百万円	20,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	5,622百万円	4,105百万円
販売促進費	1,576百万円	1,601百万円
給料・賞与等	4,431百万円	4,589百万円
減価償却費	867百万円	795百万円
賞与引当金繰入額	1,275百万円	848百万円
支払手数料	1,382百万円	1,055百万円
研究開発費	2,924百万円	2,236百万円

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	33百万円
工具、器具及び備品	13百万円	11百万円
アミューズメント施設機器	71百万円	5百万円
土地	一百万円	117百万円
その他	4百万円	153百万円
計	95百万円	321百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,924百万円	2,236百万円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	奈良県桜井市等	アミューズメント 施設機器	149

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、営業方針を変更し処分の決定をしたことから、収益性の低下により該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	静岡県静岡市	土地	37
		建物及び構築物	23
		アミューズメント 施設機器等	18

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、営業方針を変更し処分の決定をしたことから、収益性の低下により該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産のうち、売却を予定しているものについては、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額をもとに算定した正味売却価額を回収可能価額としております。除却を予定しているものについては、回収可能価額を零としております。

※5 事業再編損

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

各事業の収益性を検討したことにより、オンライン関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 18百万円

組替調整額 △8百万円

税効果調整前 9百万円

税効果額 一百万円

その他有価証券評価差額金 9百万円

為替換算調整勘定

当期発生額 △344百万円

その他の包括利益合計 △334百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,636	1	0	8,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,181	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	886	15	平成22年9月30日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,477	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,637	1,501	0	10,138

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買付による増加 1,500千株
 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,477	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	863	15	平成23年9月30日	平成23年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,439	25	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	35,011百万円 一百万円	24,752百万円 △2,465百万円
現金及び現金同等物	35,011百万円	22,287百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に 係る資産の額	590百万円	321百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

主として、アミューズメント機器事業におけるソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に
記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に
記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	212百万円	272百万円
1年超	410百万円	876百万円
合計	622百万円	1,148百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,011	35,011	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,700	11,700	—
(3) 差入保証金	4,741	4,637	△104
資産計	51,453	51,349	△104
(1) 支払手形及び買掛金	5,665	5,665	—
(2) 短期借入金	3,711	3,711	—
(3) 長期借入金	3,644	3,619	△24
負債計	13,021	12,996	△24

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,752	24,752	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,285	17,285	—
(3) 差入保証金	4,522	4,470	△52
資産計	46,561	46,508	△52
(1) 支払手形及び買掛金	7,257	7,257	—
(2) 短期借入金	7,259	7,259	—
(3) 長期借入金	6,145	6,151	6
負債計	20,662	20,668	6

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算
定する方法によつております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が
実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿
価額によつております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想
定される利率で割り引いて算定する方法によつております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,011	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,700	—	—	—
差入保証金	671	3,247	530	291
合計	47,383	3,247	530	291

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,752	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,285	—	—	—
差入保証金	1,552	2,531	434	4
合計	43,591	2,531	434	4

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	102	78	24
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	102	78	24
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	240	321	△80
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	240	321	△80
合計	343	399	△56

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	55	39	15
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	55	39	15
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	271	334	△62
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	271	334	△62
合計	326	373	△46

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	290	45	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	290	45	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	47	8	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	47	8	—

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損259百万円を計上しております。当連結会計年度において該当事項はありません。

なお、株式の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、平成23年1月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△1,459	△1,798
(2) 年金資産(百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	△1,459	△1,798
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	63	47
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	106	321
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△94	△80
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))(百万円)	△1,383	△1,509
(8) 前払年金費用(百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金((7)-(8))(百万円)	△1,383	△1,509

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております
なお、前連結会計年度における確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,334百万円
年金資産の減少	△955百万円
会計基準変更時差異の未処理額	△89百万円
未認識数理計算上の差異	△149百万円
未認識過去勤務債務	—百万円
退職給付引当金の減少	139百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は955百万円であり、全額移換しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	221	123
(2) 利息費用(百万円)	30	16
(3) 期待運用収益(百万円)	△17	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	31	15
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	44	15
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	△3	△13
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))(百万円)	306	157
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	△139	—
(9) その他(百万円)	58	193
計(百万円)	225	350

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。
2. 「(9)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	—%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8～9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	233百万円	14百万円
賞与引当金	835百万円	754百万円
退職給付引当金	559百万円	534百万円
役員退職慰労金	166百万円	141百万円
たな卸資産	2,947百万円	2,247百万円
前払費用	273百万円	118百万円
連結子会社の繰越欠損金等	416百万円	252百万円
関係会社株式	224百万円	196百万円
減価償却費	84百万円	117百万円
減損損失	140百万円	108百万円
前受収益	555百万円	440百万円
その他	1,612百万円	1,565百万円
小計	8,051百万円	6,491百万円
評価性引当金額	△1,262百万円	△1,200百万円
繰延税金資産の合計額	6,789百万円	5,291百万円
(繰延税金負債)		
在外子会社たな卸資産	△629百万円	△367百万円
その他	△62百万円	△9百万円
繰延税金負債の合計	△692百万円	△377百万円
差引:繰延税金資産の純額	6,097百万円	4,914百万円

連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	5,210百万円	4,239百万円
固定資産—繰延税金資産	1,150百万円	908百万円
流動負債—繰延税金負債	△30百万円	△7百万円
固定負債—繰延税金負債	△232百万円	△225百万円
合計	6,097百万円	4,914百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	—
評価性引当金額の増減に係る項目	△13.1%	—
法人税等税額控除	0.5%	—
のれん償却額	0.9%	—
海外連結子会社の適用税率差	△1.2%	—
交際費等の永久差異	0.7%	—
留保利益の税効果	0.4%	—
連結上の消去等に係る項目	0.4%	—
その他	△0.9%	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.3%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が312百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が312百万円増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～10年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（主に0.723～1.395%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	309百万円	340百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円	—百万円
時の経過による調整額	31百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円	△0百万円
期末残高	340百万円	344百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンシューマ・オンラインゲーム事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ・オンラインゲーム事業」は、ユーザー向けのゲームの開発・販売をしております。「モバイルコンテンツ事業」は、モバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売するゲーム機や遊技機等を開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	コンシューマ ・オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,269	4,028	11,621	7,903	93,823	3,893	97,716	—	97,716
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	70,269	4,028	11,621	7,903	93,823	3,893	97,716	—	97,716
セグメント損益	12,499	1,366	1,131	2,638	17,636	1,098	18,734	△4,439	14,295
セグメント資産	30,038	1,936	8,668	9,136	49,779	2,767	52,547	37,861	90,408
その他の項目									
減価償却費	591	52	1,708	127	2,480	263	2,743	571	3,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,404	86	926	171	2,588	115	2,703	54	2,758

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△4,439百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,439百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額37,861百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産37,966百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	コンシューマ ・オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,501	6,308	11,729	7,663	79,202	2,862	82,065	—	82,065
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,501	6,308	11,729	7,663	79,202	2,862	82,065	—	82,065
セグメント損益	10,502	2,385	1,787	890	15,566	877	16,444	△4,125	12,318
セグメント資産	48,559	2,983	8,006	8,294	67,844	2,931	70,776	27,471	98,247
その他の項目									
減価償却費	696	50	1,380	114	2,242	276	2,518	605	3,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,830	501	936	232	3,500	509	4,009	143	4,153

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△4,125百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,125百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額27,471百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,471百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143百万円は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
65,017	20,986	9,106	2,606	97,716

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
56,311	17,334	5,623	2,796	82,065

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設	計			
減損損失	149	149	—	—	149

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設	計			
減損損失	80	80	—	—	80

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	コンシューマ・オンラインゲーム	計			
当期償却額	239	239	—	—	239
当期末残高	412	412	—	—	412

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	コンシューマ・オンラインゲーム	計			
当期償却額	112	112	—	—	112
当期末残高	291	291	—	—	291

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	981.76円	1,030.70円
1株当たり当期純利益金額	131.18円	116.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	58,007	59,352
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	58,007	59,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	59,085	57,584

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,750	6,723
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,750	6,723
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,086	57,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	6,760	0.5	—
1年以内返済予定の長期借入金	3,711	499	1.2	—
1年以内返済予定のリース債務	507	322	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,644	6,145	0.7	平成25年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	461	429	1.5	平成25年～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,324	14,156	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	144	3,000	3,000	—
リース債務	230	128	48	21

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,953	29,252	50,270	82,065
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	540	1,796	5,707	11,425
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	338	906	3,242	6,723
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.75	15.56	55.88	116.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.75	9.86	40.57	60.46

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,629	8,006
受取手形	66	※4 24
売掛金	※1 10,999	※1 12,000
商品及び製品	627	1,318
仕掛品	311	421
ゲームソフト仕掛品	10,501	20,146
原材料及び貯蔵品	973	1,313
前渡金	31	88
前払費用	575	746
繰延税金資産	5,123	5,258
関係会社短期貸付金	500	850
未収入金	1,032	504
その他	391	189
貸倒引当金	△701	△589
流動資産合計	49,063	50,278
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	551	475
構築物（純額）	1	1
機械及び装置（純額）	22	16
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品（純額）	614	761
レンタル機器（純額）	0	—
アミューズメント施設機器（純額）	1,815	1,637
土地	0	0
リース資産（純額）	924	708
有形固定資産合計	※2 3,934	※2 3,604
無形固定資産		
商標権	3	0
ソフトウェア	1,267	1,246
ソフトウェア仮勘定	300	373
オンラインコンテンツ	94	84
オンラインコンテンツ仮勘定	698	1,711
のれん	21	15
その他	15	15
無形固定資産合計	2,399	3,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	390	369
関係会社株式	23,548	23,848
その他の関係会社有価証券	0	0
関係会社長期貸付金	1,000	1,140
破産更生債権等	922	265
長期前払費用	75	80
繰延税金資産	945	751
差入保証金	※1 5,861	※1 5,639
その他	273	581
貸倒引当金	△944	△275
投資その他の資産合計	32,072	32,399
固定資産合計	38,406	39,452
資産合計	87,469	89,730
負債の部		
流動負債		
支払手形	657	※4 513
買掛金	3,240	3,885
短期借入金	3,000	6,500
リース債務	507	321
未払金	※1 5,045	※1 4,990
未払費用	1,928	1,146
未払法人税等	2,824	2,131
未払消費税等	200	57
前受金	※1 2,811	※1 2,923
預り金	507	450
賞与引当金	1,980	1,538
返品調整引当金	130	118
資産除去債務	—	19
その他	1	1
流動負債合計	22,837	24,598
固定負債		
長期借入金	3,000	6,000
リース債務	460	423
退職給付引当金	1,374	1,493
資産除去債務	336	320
その他	677	621
固定負債合計	5,848	8,859
負債合計	28,686	33,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金	13,114	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,328	21,328
利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,466	17,572
利益剰余金合計	17,466	17,572
自己株式	△13,143	△15,846
株主資本合計	58,891	56,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△107	△21
評価・換算差額等合計	△107	△21
純資産合計	58,783	56,272
負債純資産合計	87,469	89,730

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	64,279	52,430
アミューズメント施設収入	11,621	11,729
売上高合計	75,900	64,159
製品売上原価		
製品期首たな卸高	676	627
当期製品仕入高	13,483	14,808
当期製品製造原価	31,222	20,301
小計	45,383	35,738
他勘定振替高	※2 4,378	※2 2,989
製品期末たな卸高	627	976
製品売上原価	40,377	31,771
アミューズメント施設収入原価	10,148	9,572
その他の原価	2,700	4,201
売上原価合計	53,227	45,545
売上総利益	22,673	18,613
返品調整引当金戻入額	—	12
返品調整引当金繰入額	40	—
差引売上総利益	22,633	18,626
販売費及び一般管理費	※3, ※4 14,168	※3, ※4 12,798
営業利益	8,464	5,828
営業外収益		
受取利息	※1 96	※1 51
受取配当金	19	10
受取和解金	—	67
貸倒引当金戻入額	—	108
その他	84	113
営業外収益合計	201	351
営業外費用		
支払利息	120	102
為替差損	1,054	515
支払手数料	58	64
貸倒引当金繰入額	62	—
寄付金	141	—
その他	165	86
営業外費用合計	1,603	769
経常利益	7,061	5,410

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	45	—
貸倒引当金戻入額	260	—
抱合せ株式消滅差益	132	—
退職給付制度改定益	139	—
特別利益合計	577	—
特別損失		
固定資産除売却損	※5 93	※5 165
投資有価証券評価損	259	58
投資有価証券売却損	—	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	203	—
減損損失	※6 149	※6 18
事業再編損	※7 1,496	—
災害による損失	105	—
その他	1	—
特別損失合計	2,309	251
税引前当期純利益	5,329	5,158
法人税、住民税及び事業税	2,866	2,652
法人税等調整額	△2,215	58
法人税等合計	651	2,711
当期純利益	4,678	2,447

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,505	12.4	2,783	9.3
II 外注加工費		258	0.9	200	0.7
III 労務費		—	—	—	—
IV 経費	※1	7	0.0	7	0.0
V ゲームソフト開発費	※2	24,467	86.6	27,065	90.0
当期製造費用		28,238	100.0	30,057	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	13,797		10,812	
合計		42,035		40,870	
期末仕掛品たな卸高	※3	10,812		20,568	
当期製品製造原価		31,222		20,301	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
量産開発費	7	7

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
労務費	7,139	6,607
委託開発費	14,034	17,964
消耗品費	246	184
修繕費	93	134
地代家賃	821	734
減価償却費	245	382

※3

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
期首仕掛品たな卸高には13,660百万円、期末仕掛品たな卸高には10,501百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首仕掛品たな卸高には10,501百万円、期末仕掛品たな卸高には20,146百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品別総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,239	33,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,114	13,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,114	13,114
その他資本剰余金		
当期首残高	8,214	8,214
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	8,214	8,214
資本剰余金合計		
当期首残高	21,328	21,328
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	21,328	21,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,856	17,466
当期変動額		
剰余金の配当	△2,068	△2,340
当期純利益	4,678	2,447
当期変動額合計	2,610	106
当期末残高	17,466	17,572
利益剰余金合計		
当期首残高	14,856	17,466
当期変動額		
剰余金の配当	△2,068	△2,340
当期純利益	4,678	2,447
当期変動額合計	2,610	106
当期末残高	17,466	17,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△13,141	△13,143
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2,703
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2,703
当期末残高	△13,143	△15,846
株主資本合計		
当期首残高	56,283	58,891
当期変動額		
剰余金の配当	△2,068	△2,340
当期純利益	4,678	2,447
自己株式の取得	△2	△2,703
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,608	△2,597
当期末残高	58,891	56,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△31	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	86
当期変動額合計	△76	86
当期末残高	△107	△21
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△31	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	86
当期変動額合計	△76	86
当期末残高	△107	△21
純資産合計		
当期首残高	56,251	58,783
当期変動額		
剰余金の配当	△2,068	△2,340
当期純利益	4,678	2,447
自己株式の取得	△2	△2,703
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	86
当期変動額合計	2,531	△2,510
当期末残高	58,783	56,272

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの： 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
アミューズメント施設機器	3～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来どおりの貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

仮払消費税等と仮受消費税等の相殺除去後の金額57百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	6,447百万円	4,009百万円
差入保証金	1,140百万円	1,140百万円
未払金	1,874百万円	1,090百万円
前受金	1,151百万円	1,475百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	13,390百万円	13,172百万円

(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)

3 偶発債務

下記の会社の仕入債務に対して、次のとおり根保証を行っております。

なお、CE EUROPE LTD. に対する保証限度額は15百万ユーロであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
CE EUROPE LTD.	142百万円	CE EUROPE LTD. 387百万円
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	28百万円	CAPCOM U. S. A., INC. 81百万円
計	171百万円	計 469百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	1百万円
支払手形	一百万円	41百万円

5 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
契約の総額	26,500百万円	26,500百万円
借入実行残高	一百万円	6,500百万円
差引未実行残高	26,500百万円	20,000百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	28百万円	29百万円

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
アミューズメント施設収入原価	2,293百万円	2,271百万円
固定資産	799百万円	898百万円
その他	1,285百万円	△181百万円

※3 販売費及び一般管理費の主なものの主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	2,894百万円	2,442百万円
販売促進費	399百万円	391百万円
給料・賞与等	2,759百万円	2,872百万円
賞与引当金繰入額	1,025百万円	685百万円
減価償却費	641百万円	602百万円
地代家賃	801百万円	788百万円
支払手数料	832百万円	764百万円
研究開発費	1,993百万円	1,325百万円

おおよその割合

販売費	27.8%	26.2%
一般管理費	72.2%	73.9%

研究開発費のうち、主要な費用および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料・賞与等	500百万円	445百万円
地代家賃	100百万円	69百万円
賞与引当金繰入額	634百万円	345百万円
退職給付費用	25百万円	17百万円
減価償却費	75百万円	15百万円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,993百万円	1,325百万円

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	13百万円	5百万円
アミューズメント施設機器	71百万円	5百万円
ソフトウェア	一百万円	26百万円
ソフトウェア仮勘定	一百万円	127百万円
その他	8百万円	0百万円
計	93百万円	165百万円

※6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	奈良県桜井市等	アミューズメント 施設機器	149

当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツおよび処分予定資産を個別単
位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っており
ます。

処分予定資産は、営業方針を変更し処分の決定をしたことから、収益性の低下により該当資産の帳
簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	静岡県静岡市	アミューズメント 施設機器等	18

当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツおよび処分予定資産を個別単
位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っており
ます。

処分予定資産は、営業方針を変更し処分の決定をしたことから、収益性の低下により該当資産の帳
簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。除却を予定しており、回収可能価
額を零として算定しております。

※7 事業再編損

(前事業年度)

各事業の収益性を検討したことにより、オンライン関連事業等につきまして、開発体制等を見直し
保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	8,636	1	0	8,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	8,637	1,501	0	10,138

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買付による増加 1,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	23,548	23,848
関連会社株式	0	0
計	23,548	23,848

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	803百万円	582百万円
退職給付引当金	557百万円	530百万円
役員退職慰労金	162百万円	138百万円
たな卸資産	3,296百万円	3,998百万円
関係会社株式	363百万円	317百万円
返品調整引当金	53百万円	44百万円
減価償却費	81百万円	128百万円
前払費用	189百万円	76百万円
前受収益	405百万円	420百万円
減損損失	223百万円	157百万円
その他	1,078百万円	669百万円
小計	7,215百万円	7,065百万円
評価性引当金額	△1,147百万円	△1,056百万円
繰延税金資産の合計	6,068百万円	6,009百万円

貸借対照表との関係は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	5,123百万円	5,258百万円
固定資産—繰延税金資産	945百万円	751百万円
合計	6,068百万円	6,009百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%	1.9%
評価性引当金額の増減に係る項目	△30.4%	△1.8%
法人住民税等均等割額	0.9%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	9.0%
その他	1.2%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%	52.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が466百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が466百万円増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～10年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（主に0.723～1.395%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	304百万円	336百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円	一百万円
時の経過による調整額	31百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円	△0百万円
期末残高	336百万円	339百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	994.89円	977.22円
1株当たり当期純利益金額	79.18円	42.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	58,783	56,272
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	58,783	56,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	59,085	57,584

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,678	2,447
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,678	2,447
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,086	57,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	466,630.00	192
		イオンモール株式会社	41,223.45	79
		株式会社みずほフィナンシャル グループ	408,700.00	55
		プレビ株式会社	10,000.00	7
		その他(4銘柄)	4,232.00	0
計		930,785.45	335	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	早稲田1号投資事業有限責任組合	1	33
計		—	33	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,265	35	0	1,299	824	110	475
構築物	2	—	—	2	1	0	1
機械及び装置	81	1	—	82	65	7	16
車両運搬具	46	—	—	46	43	1	3
工具、器具及び 備品	3,188	553	198	3,542	2,780	400 (0)	761
レンタル機器	199	—	199	—	—	0	—
アミューズメント 施設機器	10,361	929	722	10,568	8,931	1,064 (18)	1,637
土地	0	—	—	0	—	—	0
リース資産	2,180	321	1,268	1,233	525	409	708
有形固定資産計	17,325	1,840	2,389	16,776	13,172	1,994 (18)	3,604
無形固定資産							
のれん	28	—	—	28	12	5	15
商標権	32	—	—	32	31	2	0
ソフトウェア	4,164	528	48	4,644	3,397	521	1,246
ソフトウェア 仮勘定	300	407	333	373	—	—	373
オンライン コンテンツ	689	118	52	755	670	75	84
オンライン コンテンツ仮勘定	698	1,109	95	1,711	—	—	1,711
その他	19	—	—	19	3	0	15
無形固定資産計	5,931	2,162	530	7,564	4,116	605	3,448
長期前払費用	179	59	29	208	128	24	80
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器 アミューズメント施設用ゲーム機器 929百万円

オンラインコンテンツ仮勘定 オンライン用コンテンツ 1,109百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産 アミューズメント施設用ゲーム機器 1,268百万円

3. 当期償却額欄の()内は内書で減損損失の計上額であります。また、当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,646	0	650	130	865
賞与引当金	1,980	1,538	1,980	—	1,538
返品調整引当金	130	118	—	130	118

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、18百万円は回収、2百万円は洗替、108百万円は子会社の債務超過解消によるものであります。

2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	346
預金の種類	
当座預金	8
普通預金	2,650
外貨預金	4,998
別段預金	2
小計	7,660
計	8,006

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
加賀アミューズメント株式会社	8
ユーズ株式会社	7
株式会社ジーエム商事	5
株式会社友栄	1
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1
計	24

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	9
2カ月以内	7
3カ月以内	7
計	24

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A. , INC.	2,417
サミー株式会社	1,669
CE EUROPE LTD.	1,161
グリーン株式会社	530
株式会社ハピネット	496
その他	5,725
計	12,000

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
10,999	61,489	60,489	12,000	83.45	2.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
コンシューマ・オンラインゲーム	248
アミューズメント施設	295
アミューズメント機器	336
その他	437
計	1,318

⑤ 仕掛品

区分	金額(百万円)
アミューズメント機器	416
その他	5
計	421

⑥ ゲームソフト仕掛品

区分	金額(百万円)
コンシューマ・オンラインゲーム	19,488
モバイルコンテンツ	120
アミューズメント機器	538
計	20,146

⑦ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
アミューズメント機器	1,299
その他	14
計	1,313

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A. , INC.	16,782
株式会社カプトルン	5,004
BEELINE INTERACTIVE INC.	783
株式会社ケーツー	655
株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパン	300
CE EUROPE LTD.	194
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO. , LTD.	128
その他	0
計	23,848

⑨ 差入保証金

区分	金額(百万円)
アミューズメント施設保証金	3,988
事務所等敷金	1,647
その他	3
計	5,639

⑩ 繰延税金資産

繰延税金資産(流動資産5,258百万円、固定資産751百万円)の内訳は、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

① 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社バンダイナムコゲームス	150
株式会社セガ	105
システムサービス株式会社	42
有限会社エスティーワイ	29
任天堂株式会社	24
その他	160
計	513

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	195
2カ月以内	199
3カ月以内	85
4カ月以内	32
計	513

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行株式会社	1,131
株式会社平和	1,123
株式会社フロム・ソフトウェア	230
山佐株式会社	189
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	137
その他	1,074
計	3,885

③ 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	2,730
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,470
株式会社三井住友銀行	1,040
株式会社南都銀行	260
合計	6,500

④ 未払金

相手先	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A. , INC.	918
新日鉄ソリューションズ株式会社	413
みずほ信託銀行株式会社	369
フィールズ株式会社	286
株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ	231
その他	2,771
計	4,990

⑤ 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	6,000
合計	6,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。